

## 出演者プロフィール

< 第 1部 > - 自然エネルギーによる脱原発シナリオ (13 時 30 分 ~ 15 時 05 分)  
革新的エネルギー環境戦略に対する市民からの提案

松原 弘直 (まつばら ひろなお)

環境エネルギー政策研究所理事、主席研究員。工学博士。おひさま進歩エネルギー(株)技術アドバイザー。桜美林大学非常勤講師。環境プランナーER。エネルギー変換工学で学位を取得後、製鉄会社研究員、IT コンサルタントなどを経て、持続可能なエネルギー社会の実現に向けて取組む研究者として現在に至る。持続可能なエネルギー政策の指標化や長期シナリオの研究などに取り組みながら、日本初の自然エネルギー白書の編纂をおこなう。自然エネルギー普及のため、グリーン電力証書の普及やグリーン熱証書の事業化、市民出資による地域エネルギー事業支援などに取組む。

平田 仁子 (ひらた きみこ)

気候ネットワーク理事・東京事務所長。1970 年生まれ。出版会社を経て米国環境 NGO Climate Institute (クライメット・インスティテュート)で地球温暖化に関する活動に携わる。帰国後、国内の地球温暖化問題に取り組む約 160 の団体、600 の個人が参加する環境 NGO 気候ネットワークに参加。国内外の地球温暖化に関する政策研究・政策提言・情報提供などを行っている。共著に「地球温暖化防止の市民戦略」など。

高田 久代 (たかだ ひさよ)

国際環境NGOグリーンピース・ジャパンの気候変動・エネルギー担当。グリーンピースは、福島第一原発事故の発生直後から現地にて放射線調査を 10 回以上実施。チェルノブイリ原発事故後の調査にも携わった専門の担当者らと海洋、海岸、農地、市街地、学校などで調査を続け、結果を公表してきた。9月12日にはレポート「自然エネルギー革命シナリオ 2012 年、すべての原発停止で日本がよみがえる」を発行。グリーンピースは、政府や企業からの資金を受け付けず、個人からの寄付のみで活動し、今年設立 40 周年を迎えた。

ヨゼフ ペッシュ (南西部の都市フライブルクの fesa 社専務)

ドイツ南西部の古都フライブルクを中心に低炭素社会のインフラづくりを進める起業家。風力や太陽光エネルギー、超小型水力、堆肥やゴミなどのバイオマス燃料の利用を都市や農村に促してきた地元企業 fesa の経営者。住民が協同組合などをつくって発電・送電する地域ぐるみの「自立できる社会」をめざす。再生可能エネルギーの積極利用や住宅の徹底した省エネ、「歩いて暮らせる街」などの先駆的なエコ・コンパクトシティとして知られるフライブルク周辺の街づくりにも参加。80 年代に発足したドイツ風力発電協会の創設者の 1 人。英作家ワイルドとジョイスの研究者でもある。

< 第 2部 > - こうしたらつくれる！原発のない日本 (15 時 20 分 ~ 17 時 30 分)  
ゲストスピーチと参加者全員討論で脱原発社会にいたる道筋を考えてみよう！

野中 ともよ (のなか ともよ)

上智大学文学部新聞学科卒業後、アメリカ合衆国のミズーリ州立大学・コロンビア校大学院に留学。帰国後フォトジャーナリストとしての活動を開始。NHK 総合テレビのキャスター、テレビ東京・ワールドビジネスサテライトの 2 代目キャスターを担当。1994 年、上智大学大学院文学研究科博士前期課程修了。三洋電機で環境型企業を目指し改革。その後 GAIA INITIATIVE (ガイア・イニシアティブ) という NPO を 2007 年に立上げ、活動を始める。さらに、地球のためになにか一つできることをしようという 1 運動を提唱し、より多くの人々が参加する活動を推進している。

石丸 初美 (いしまる はつみ)

玄海原発プルサーマル裁判の会 原告団団長

06 年 2 月佐賀県知事がプルサーマル安全宣言した事を受け、佐賀の主婦達が立ち上がった。その主婦達とプルサーマル反対運動始める。06 年 10 月 ~ 12 月住民投票条例制定署名実施。翌 2 月否決。住民投票の会を引継ぎ「プルサーマルと佐賀県の 100 年を考える会」立上げ。10 年 8 月 9 日プルサーマルの停止のを求め裁判を起す。11 年 7 月 7 日玄海 2 3 号機再稼働差止め仮処分申請

河合 弘之 (かわい ひろゆき)

1944 年生まれ。弁護士。浜岡原発差止訴訟弁護団長。大間原発差止訴訟弁護団長。脱原発弁護団全国連絡会代表。NPO 法人環境エネルギー政策研究所監事 (自然エネルギー推進)。認定 NPO 法人高木仁三郎市民科学基金代表理事。中国残留孤児の国籍取得を支援する会会長、1250 人の国籍を取得。NPO 法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター代表理事。著書は新刊 脱原発』ほか多数。

吉原 毅 (よしはら つよし)

1955 年東京大田区生まれ。城南信用金庫理事長。学校法人麻布学園理事、FKINYU 創立メンバー。77 年慶応義塾大学卒、同年城南信用金庫入職。83 年企画部、自由化・国際化対策推進プロジェクトチーム、89 年企画課長、92 年企画部副部長、96 年常務理事 企画部長、98 年常務理事 市場本部長、2000 年専務理事 事務本部長、02 年専務理事 業務本部長、06 年副理事長、10 年理事長に。震災後、脱原発を打ち出す。

小林 正弥 (こばやし まさや)

1963 年生まれ。千葉大学教授 (人文社会科学部研究科、専門は公共哲学)。地球環境福祉研究センター長。東京大学法学部卒、04 年千葉大学人文社会科学部研究科 公共研究センター共同代表を経て、06 年現職に。著書に『政治的恩顧主義論? 日本政治研究序説』(東京大学出版会)、『非戦の哲学』(ちくま新書)、『サンデルの政治哲学』(平凡社新書)、『日本版白熱教室サンデルにならって正義を考えよう』(文春新書)、サンデルと共著『サンデル教授の対話術』(NHK 出版)ほか多数。

## e シフト (脱原発 新しいエネルギー政策を実現する会) <http://e-shift.org>

2011年3月11日の福島第一原発事故を契機に、脱原発と自然エネルギーを中心とした持続可能なエネルギー政策を実現させることを決意した、団体 個人の集まりです。

- 1 「事故被害の最小化」と「責任所在の明確化」
- 2 「脱原発と持続可能なエネルギー政策に向けた政策提言づくり」と「その実現」
- 3 「市民への有益な情報発信」と「社会的ムーブメントの巻き起こし」

の3つの分野で活動を展開しています。

さまざまな団体の立場の違いを乗り越え、お互いの長所を活かしながら、本当に豊かで安心できる持続可能な社会を作るための大きなうねりとなっていくことを目指しています。そのため、固定的な組織体ではなく、緩やかなネットワークによる活動母体として機能していきたいと思っています。

### 参加団体 (順不同)

国際環境 NGO FoE Japan、環境エネルギー政策研究所 (SEP)、原子力資料情報室 (CNIC)、フクロウの会 (福島老朽原発を考える会)、大地を守る会、NPO法人日本針路研究所、日本環境法律家連盟 (JELF)、環境・持続社会研究センター (JACSES)、インドネシア民主化支援ネットワーク、環境市民、特定非営利活動法人 APLA、原発廃炉で未来をひらこう会、気候ネットワーク、高木仁三郎市民科学基金、原水爆禁止日本国民会議 (原水禁)、水源開発問題全国連絡会 (水源連)、グリーンアクション、みどりの未来、自然エネルギー推進市民フォーラム、市民科学研究室、グリーンピース・ジャパン、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、フリーター全般労働組合、ピープルズプラン研究所、ふえみん婦人民主クラブ、No Nukes More Hearts、A SEED JAPAN、ナマケモノ倶楽部、ピースポート、WWF ジャパン (公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン)、GAIA みみをすます書店、東京生活者ネットワーク、エコロ・ジャパン・インターナショナル、メコン・ウオッチ、R 水素ネットワーク、東京平和映画祭、環境文明 21、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)、ワーカーズコープ エコテック、日本ソーラーエネルギー教育協会、THE ATOMIC CAFÉ、持続可能な地域交通を考える会 (SLTc)、環境まちづくり NPO エコメッセ、福島原発事故緊急会議、川崎フューチャー・ネットワーク、地球の子ども新聞

## さようなら原発 5万人集会

9月19日 (月 敬老の日)

13:00~ライブ 13:30~集会 14:15~パレード

内容 (手話通訳あり)

オープニングライブ

寿 (全国から~脱原発ポスター紹介)

発言

落合恵子さん 大江健三郎さん 内橋克人さん 鎌田慧さん  
澤地久枝さん 山本太郎さん 武藤類子さん (ハイロアクション福島原発40年実行委員会)

ドイツからのゲスト フーベルト・ヴァイガーさん (FoE ドイツ代表)

送り出しライブ

ランキン・タクシー、ナラカズヲ、制服向上委員会

その他

当日はたくさんの方が来ます。そこで会場中を大きく、

A.個人参加者・市民団体、B.労働組合・民主団体、C.政党・各種団体等に区分けします。当日配布するプログラムに、それぞれの場所を記載します。

手製のプラカード、楽器の演奏、衣装など大歓迎です。工夫を凝らして、街行く人たちにアピールしましょう。

主催 「さようなら原発」一千万人署名市民の会

連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1F  
原水爆禁止日本国民会議 tel.03-5289-8224 fax.03-5289-8223

明日!

